



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 元喜

TEL 045-541-2121

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	742	7.7	153		85		98	
2022年3月期第1四半期	804	26.6	62		49		62	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 25百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 16百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.91	
2022年3月期第1四半期	14.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	5,540	4,585	82.4	1,020.85
2022年3月期	5,728	4,707	81.8	1,047.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,566百万円 2022年3月期 4,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では2023年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	25.4	100	42.7	110	28.9	80	31.2	17.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢や中国での新型コロナウイルス感染再拡大等、足元の業績に影響を与えるような未確定な要素が多いことから、現時点での2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想につきましては非開示といたします。

今後、合理的な予想が可能となりましたら速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,473,101 株	2022年3月期	4,473,101 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	123 株	2022年3月期	123 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,472,978 株	2022年3月期1Q	4,464,878 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの経済活動の制限が緩和され、社会・経済活動は正常化に向けた動きを見せております。一方で、ウクライナ情勢の長期化などを受けたエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、先行きが不透明な状況が続いております。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫を受け、一部で部材供給の遅れや価格の高騰がみられるなど部材の調達やコスト面で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内および一部の海外地域においてともに4K映像フォーマット対応関連機器およびIP対応関連機器等の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は742百万円（前年同期比7.7%減）、営業外収益として為替差益44百万円を計上したことにより経常損失85百万円（前年同期は49百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円（前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連

国内及び海外の一部地域において4K映像フォーマット対応関連機器およびIP対応関連機器等の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は689百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

② 電波関連

テレビの電界強度測定器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は22百万円（同39.6%減）となりました。

③ その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は31百万円（同20.5%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は193百万円（同32.2%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は271百万円（同81.4%増）となりました。

③ 中国

中国におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は20百万円（同84.3%減）となりました。

④ 欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は203百万円（同19.8%増）となりました。

⑤ その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は53百万円（同21.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、5,540百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が445百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、954百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が77百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、4,585百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント増加し、82.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年に入り新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの経済活動の制限が緩和され、社会・経済活動は正常化に向けた動きを見せております。

このコロナ禍によって従来のテレビ番組制作プロセスの見直しが必要となっており、インターネットやクラウドなど、IT技術を駆使した新しい番組制作が注目され、放送業界を取り巻く市場環境の変化が進んでおります。

この流れを受けて、国内ではIP (Internet Protocol) 対応の放送関連機器の需要が高まっております。また、北米や中国では放送局のIP化への設備投資が積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、IP測定機能を追加した4K映像フォーマット対応関連機器およびIP信号監視装置の販売が今後も堅調に推移すると見込まれております。さらに、取り組んでおりました動画制作ソリューションを上市して、動画制作の自動化・ローコスト化を提案・提供してまいります。

また、放送関連事業の新技术導入の加速化を見据え、当社グループの研究開発投資を積極的に実施してまいります。さらに連結子会社といたしましたPhabrix社の強みを最大限に生かした高効率の開発と原価低減を推進し、更なる売上、利益の拡大に推進してまいります。

なお、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,302	2,559,407
受取手形、売掛金及び契約資産	673,172	688,304
電子記録債権	30,492	19,412
商品及び製品	291,161	359,297
仕掛品	790	612
原材料及び貯蔵品	155,338	202,756
未収還付法人税等	30,350	26,987
その他	79,617	245,287
貸倒引当金	△6,040	△6,363
流動資産合計	4,260,185	4,095,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	429,370	425,799
土地	12,420	12,420
その他(純額)	194,970	190,753
有形固定資産合計	636,761	628,972
無形固定資産		
のれん	252,778	247,688
技術資産	81,269	66,200
その他	61,116	57,404
無形固定資産合計	395,163	371,294
投資その他の資産		
投資有価証券	88,040	90,790
長期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	33,183	39,164
生命保険積立金	37,327	38,076
その他	39,353	38,724
貸倒引当金	△1,994	△1,994
投資その他の資産合計	435,909	444,760
固定資産合計	1,467,834	1,445,028
資産合計	5,728,019	5,540,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,215	127,918
1年内返済予定の長期借入金	5,353	5,547
未払法人税等	23,152	10,589
賞与引当金	64,812	34,408
その他	262,982	293,699
流動負債合計	561,515	472,163
固定負債		
長期借入金	18,289	17,568
退職給付に係る負債	305,054	311,942
繰延税金負債	56,072	75,314
その他	80,036	77,944
固定負債合計	459,453	482,769
負債合計	1,020,968	954,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,160	1,329,160
資本剰余金	1,868,477	1,868,477
利益剰余金	1,624,137	1,430,758
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,821,722	4,628,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,896	24,495
為替換算調整勘定	△157,112	△86,586
その他の包括利益累計額合計	△134,216	△62,091
新株予約権	19,545	19,545
純資産合計	4,707,050	4,585,798
負債純資産合計	5,728,019	5,540,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	804,773	742,817
売上原価	297,292	235,338
売上総利益	507,481	507,478
販売費及び一般管理費	569,692	660,725
営業損失(△)	△62,211	△153,247
営業外収益		
受取利息	637	941
受取配当金	1,807	2,372
為替差益	6,723	44,857
受取家賃	3,240	2,160
貸倒引当金戻入額	14	—
その他	274	18,401
営業外収益合計	12,698	68,732
営業外費用		
支払利息	58	739
売上割引	342	376
その他	12	—
営業外費用合計	413	1,115
経常損失(△)	△49,926	△85,630
特別利益		
固定資産売却益	—	3,089
特別利益合計	—	3,089
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,926	△82,541
法人税、住民税及び事業税	3,671	1,616
法人税等還付税額	△5,872	—
法人税等調整額	15,051	13,850
法人税等合計	12,850	15,467
四半期純損失(△)	△62,777	△98,008
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,777	△98,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△62,777	△98,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,955	1,599
為替換算調整勘定	37,313	70,526
その他の包括利益合計	46,269	72,125
四半期包括利益	△16,507	△25,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,507	△25,883
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。